

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	(千円)	3,250,647	3,735,167	8,776,942
経常利益又は経常損失()	(千円)	487,419	144,110	485,658
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	292,571	111,842	278,645
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)		1,756	207
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,275,522	3,490,024	3,680,396
総資産額	(千円)	10,183,351	10,717,487	9,807,568
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額	(円)	51.43	20.17	49.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	32.2	32.6	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	450,611	948,116	1,356,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	295,697	57,329	451,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	654,368	1,243,776	1,076,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	458,978	618,600	380,316

回次		第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.44	0.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第2四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を取得しておりますが、みなし取得日を前第2四半期会計期間末としているため、記載しておりません。
- 4 第55期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第55期第2四半期累計期間及び第56期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出のみならず、個人消費や設備投資にも回復傾向が確認され、拡大局面にありました。しかしながら、現政権による増税の表明から、個人消費や住宅関連投資などの需要が現在は高まっていますが、増税後は駆け込み需要の反動から、景気の冷え込みが予想され、更なる経済成長には予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知（エンジニアリング）」を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は37億35百万円（前年同四半期比4億84百万円増）、営業損失は1億17百万円（前年同四半期比3億35百万円損失減）、経常損失は1億44百万円（前年同四半期比3億43百万円損失減）、四半期純損失は1億11百万円（前年同四半期比1億80百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同四半期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」 当第2四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）」もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、建築構造計算業務支援のためのコンサルティング業務、安心・安全な社会構築を支援するコンサルティング業務及び防災関連のコンサルティング業務が好調に推移したことにより、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は11億84百万円（前年同四半期比14百万円増）、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同四半期比1億45百万円増）となり、受注残高は30億94百万円（前年同四半期比4億68百万円増）となりました。

(システムソリューション)

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システム及び住宅設備メーカー向けシステムなどの開発業務が好調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は15億39百万円（前年同四半期比2億11百万円増）、セグメント利益（営業利益）は2億28百万円（前年同四半期比1億34百万円増）となり、受注残高は21億40百万円（前年同四半期比4億12百万円増）となりました。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、製造系設計者向けCAEソフトや製造業のリスクマネジメントソリューション及びネットワーク通信シミュレータなどの販売が好調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は10億11百万円（前年同四半期比2億57百万円増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同四半期比56百万円増）となり、受注残高は7億34百万円（前年同四半期比1億46百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.9%増加し、37億38百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億38百万円、仕掛品が4億91百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、69億78百万円となりました。これは、主に建物が32百万円、ソフトウェアが29百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて9.3%増加し、107億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて28.7%増加し、53億10百万円となりました。これは、主に短期借入金が17億円増加する一方、未払費用が3億4百万円、その他に含まれる未払法人税等が3億44百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、19億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億24百万円減少する一方、退職給付引当金が47百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて18.0%増加し、72億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.2%減少し、34億90百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億27百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億18百万円(前年同四半期比1億59百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、9億48百万円(前年同四半期比4億97百万円の支出増)となりました。主な要因は、資金の流入では賞与引当金の増加額1億93百万円、資金の流出ではたな卸資産の増加額4億92百万円、未払費用の減少額3億4百万円、法人税等の支払額3億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同四半期比2億38百万円の支出減)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、12億43百万円(前年同四半期比5億89百万円収入増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額17億円及び長期借入金の返済による支出3億99百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	984,874	102.7
システムソリューション	1,046,167	121.8
プロダクツサービス	576,574	111.2
合計	2,607,616	111.6

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,351,290	107.9	3,094,348	117.8
システムソリューション	2,286,873	135.3	2,140,231	123.9
プロダクツサービス	882,214	106.4	734,617	125.0
合計	5,520,379	117.5	5,969,197	120.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,184,694	101.3
システムソリューション	1,539,364	116.0
プロダクツサービス	1,011,109	134.2
合計	3,735,167	114.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社Astiインベストメント	東京都千代田区丸の内3-1-1 東京共同会計事務所内	1,760	28.84
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 正太	東京都品川区	480	7.87
構研従業員持株会	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	349	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	220	3.61
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.89
阿部 誠允	東京都武蔵野市	82	1.36
三吉 健滋	東京都小平市	70	1.15
計		3,979	65.17

- (注) 1 上記のうち、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。)の所有株式220千株は、信託業務に係る株式数であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式314千株(5.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,790,800	57,908	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,908	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は220,300株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	314,900		314,900	5.16
計		314,900		314,900	5.16

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は220,300株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(社外)		森 啓太郎	平成25年12月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	%
利益基準	1.0 %
利益剰余金基準	1.1 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	618,600
受取手形及び売掛金	1,257,407	1,441,712
半製品	2,176	3,708
仕掛品	431,310	922,353
前渡金	43,055	33,104
前払費用	342,625	371,512
その他	362,540	393,581
貸倒引当金	47,595	45,905
流動資産合計	2,771,836	3,738,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,920,854	1,888,006
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	103,959	93,009
有形固定資産合計	5,583,464	5,539,667
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	356,174
その他	12,893	13,001
無形固定資産合計	398,923	369,175
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	89,730
その他	993,933	1,025,086
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	1,053,343	1,069,978
固定資産合計	7,035,731	6,978,821
資産合計	9,807,568	10,717,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,711	231,809
短期借入金	1,290,000	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	610,000	335,000
未払金	220,702	260,583
未払費用	430,539	126,344
前受金	761,306	1,080,830
賞与引当金	-	193,152
受注損失引当金	5,806	4,535
その他	537,241	88,620
流動負債合計	4,127,307	5,310,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	609,420	484,720
退職給付引当金	1,310,500	1,357,710
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	15,614
その他	24,491	18,541
固定負債合計	1,999,863	1,916,585
負債合計	6,127,171	7,227,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	2,165,952	1,938,288
自己株式	542,799	502,568
株主資本合計	3,674,818	3,487,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	2,639
評価・換算差額等合計	5,578	2,639
純資産合計	3,680,396	3,490,024
負債純資産合計	9,807,568	10,717,487

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,250,647	3,735,167
売上原価	1,946,008	2,115,303
売上総利益	1,304,639	1,619,864
販売費及び一般管理費	¹ 1,757,663	¹ 1,736,959
営業損失()	453,024	117,094
営業外収益		
受取利息	45	96
受取配当金	1,023	1,026
未払配当金除斥益	1,192	1,041
貸倒引当金戻入額	437	1,187
その他	1,785	1,517
営業外収益合計	4,484	4,869
営業外費用		
支払利息	30,109	23,975
関係会社出資運用損	1,046	39
その他	7,724	7,870
営業外費用合計	38,880	31,885
経常損失()	487,419	144,110
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,950
固定資産除却損	119	16
特別損失合計	119	11,966
税引前四半期純損失()	487,539	156,077
法人税、住民税及び事業税	4,053	4,531
法人税等調整額	199,020	48,766
法人税等合計	194,967	44,234
四半期純損失()	292,571	111,842

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	487,539	156,077
減価償却費	119,301	122,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,490	47,209
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,829	1,271
賞与引当金の増減額(は減少)	107,892	193,152
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,950
受取利息及び受取配当金	1,069	96
支払利息	30,109	23,975
売上債権の増減額(は増加)	248,073	135,218
たな卸資産の増減額(は増加)	395,947	492,574
仕入債務の増減額(は減少)	58,796	50,586
未払金の増減額(は減少)	5,878	4,083
未払費用の増減額(は減少)	17,999	304,194
その他	45,286	111,214
小計	409,820	578,375
利息及び配当金の受取額	1,069	96
利息の支払額	33,049	24,450
法人税等の支払額	8,810	345,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,611	948,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,643	8,741
無形固定資産の取得による支出	51,710	30,572
関係会社株式の取得による支出	200,005	-
その他	34,337	18,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,697	57,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	1,700,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	621,240	399,700
自己株式の取得による支出	188,456	-
自己株式の処分による収入	58,925	67,645
配当金の支払額	85,516	115,556
リース債務の返済による支出	9,342	8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,368	1,243,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,115	238,284
現金及び現金同等物の期首残高	551,093	380,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,978	618,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,776千円	504千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	657,901千円	662,348千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡し集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降と比べ少ない傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	458,978千円	618,600千円
現金及び現金同等物	458,978千円	618,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798千円	201,554千円
	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	1,756千円

(注) 前第2四半期会計期間より、株式取得によってプロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社としておりますが、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、前第2四半期累計期間においては持分法を適用した場合の投資利益は発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリ ングコンサルテ ィング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647		3,250,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647		3,250,647
セグメント利益又は 損失()	27,199	94,282	97,333	218,816	671,840	453,024

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 671,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリン グコンサルティ ング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167		3,735,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167		3,735,167
セグメント利益又は 損失()	173,106	228,673	153,869	555,649	672,744	117,094

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 672,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	51円43銭	20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	292,571	111,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	292,571	111,842
普通株式の期中平均株式数(株)	5,688,816	5,545,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みま
す。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株
式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1．買付け等の目的

当社は、平成25年9月25日に、合同会社A s t i インベストメント（以下「A s t i」といいます。）から、平
成25年9月30日付で当社普通株式1,760,800株（本日現在の当社の発行済株式総数（6,106,000株）に対する割合
28.84%（小数点以下第三位四捨五入しています。））を主要株主他1名から譲り受けることに合意した旨の連絡
を受け、当社は平成25年9月26日付で主要株主他1名がそれぞれ提出した大量保有報告書の変更報告書（報告義務
発生日は両者とも平成25年9月25日）並びに平成25年10月2日付でA s t i が提出した大量保有報告書（報告義務
発生日は平成25年9月25日）をもって当該合意がなされ更に株式の譲渡が実際に行われたことを確認しました。

当社は、当社の筆頭株主であり主要株主であるA s t i が、投資会社という性格上、同社に安定的に当社普通株
式を継続して保有いただけない可能性があることを前提とし、将来的に大量の当社普通株式が売却されることを視
野に入れて、当社の経営方針や事業計画、財務状況等を踏まえ今後の資本政策について慎重に検討し、一時的に大
量の当社普通株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場株価に与える影響並びに株主構成
が大幅に変更されることによる経営の不安定化を鑑み、平成25年10月頃に当社が自己株式として取得することの可
能性の検討を開始し、自己株式の取得の方法としては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から公開買付けの手
法が適切であると判断いたしました。

2．取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,400,100株（上限とする。）
(3) 取得価額の総額	1,400,100,000円（上限とする。）
(4) 取得する期間	平成26年2月14日から平成26年4月30日まで

3．公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年2月14日から平成26年3月13日まで（20営業日）
(2) 買付け等の価格	1株につき金1,000円
(3) 買付け予定数	1,400,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成26年2月14日
(5) 決済の開始日	平成26年4月7日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月13日の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。